

## 【アメリカ】東南アジアとの関係に関する下院外交委員会の公聴会

海外立法情報課 西住 祐亮

\* 2021年9月28日、下院外交委員会は、米国と東南アジアの関係に関する公聴会を開催し、外部専門家3名を証人として招いた。日本関係に注目して、3名の見解を紹介する。

### 1 概要

2021年9月28日、下院外交委員会のアジア・太平洋・中央アジア・不拡散小委員会は、「米国と東南アジアの絆を強化する（Strengthening the U.S. Ties with Southeast Asia）」と題する公聴会を開催した。この公聴会には、元国防次官補（アジア太平洋安全保障問題担当）でジョーンズ・ホプキンス大学高等国際問題研究大学院（SAIS）非常勤教授のデービッド・シアー（David Shear）氏、元国務省東アジア・太平洋局経済政策部副部長のメレディス・ミラー（Meredith Miller）氏、米国外交政策評議会（American Foreign Policy Council）研究員のマイケル・ソボリク（Michael Sobolik）氏が証人として招かれ、それぞれ証言を行った<sup>1</sup>。三者はいずれも東南アジアにおける中国の影響力拡大や、米国がこの地域への関与を拡大させる必要性を指摘した。

### 2 デービッド・シアー氏

シアー氏は、米国にとっての東南アジアの重要性が高まっていることを指摘した上で、3つの提言を示した。

東南アジアの重要性については、各種統計を用いて、地経学・地政学的な重要性を指摘した。具体的には、東南アジアが2030年までに世界第4位の経済規模を誇る地域になる見込みであることや、世界で取引される液化天然ガスの半分以上が南シナ海を通過していることを紹介した。また、インド太平洋で影響力を高めるためにも、中国との競争を進めるためにも、東南アジアが鍵を握る地域になるとした。加えて、東南アジアが文化的にも政治的にも多様な地域であり、中国との競争に照準を合わせる米国の政策を、全ての国には適用できないことも認識すべきであるとされた。

第一の提言としては、対東南アジア外交を更に活性化させる必要性を指摘した。バイデン（Joe Biden）政権の姿勢については、この地域へのワクチン外交や、ハリス（Kamala Harris）副大統領による訪問（2021年8月）を高く評価する一方、首脳レベルの外交が不十分であったことや、東南アジア諸国に駐在する大使ポストの多くが空席状態であることに懸念を示した。日米豪印戦略対話（Quadrilateral Security Dialogue: Quad. 以下「クアッド」）については、現時点では、軍事面よりも外交面での価値が高く、米国の対東南アジア外交を強化するものにもなり得るとした。特に日本については、東南アジア諸国との深く長いつながりがあり、米国も日本のアプローチを学ぶべきであると指摘した。

\* 本稿におけるインターネット情報の最終アクセス日は、2022年3月8日である。

<sup>1</sup> “Strengthening the U.S. Ties with Southeast Asia,” Hearing of the Subcommittee on Asia, the Pacific, Central Asia, and Nonproliferation, Committee on Foreign Affairs, House of Representatives, 117<sup>th</sup> Congress, 1st Session, September 28, 2021. <<https://docs.house.gov/Committee/Calendar/ByEvent.aspx?EventID=114094>>

第二の提言としては、包括的な地域経済戦略の必要性を指摘した。米国が環太平洋パートナーシップ (Trans-Pacific Partnership: TPP) 協定に参加しなかったことについては、国内政治上の理由に理解を示す一方、戦略的には大きな失敗 (blunder) であったと評価し、不参加の状態では、地域のルール作りに向けても、米国の発言力に限りがあるであろうとした。また、日本や中国が先を行く東南アジアでのインフラ投資についても、米国の関与拡大を求めた。

第三の提言としては、通常兵力による抑止力強化の必要性を指摘した。連邦議会が 2021 会計年度国防授權法に盛り込んだ基金「太平洋抑止イニシアチブ (Pacific Deterrence Initiative: PDI)」については、米国による抑止の信頼性を強化する重要なアプローチであると評価した。また、北東アジアと東南アジアにおける米国の戦略態勢の違いにも触れ、明確な前方防衛線と強力な同盟国の存在を前提とする北東アジアの態勢を、東南アジアに複製することはできないとした。

### 3 メレディス・ミラー氏

ミラー氏は、東南アジアに対する米国の経済的関与の重要性や、新型コロナウイルスの影響、米国にとっての課題などについて論じた上で、7 項目から成る提言を示した。

米国の経済的関与については、米国と東南アジアの双方にとって重要であるとした。具体的には、米国の経済的利益にとって重要であるのに加えて、東南アジア諸国が独立した外交及び国内政策を維持する上でも、(中国の影響力拡大などを念頭に) 米国の関与が重要になると指摘した。また、東南アジア諸国の主たる関心事が経済であることを指摘し、ASEAN が対象とする議題も依然として経済が中心であるとした。加えて、トランプ (Donald Trump) 政権期に米国の経済的関与が後退した結果、東南アジアが米国不在のまま多国間経済枠組みの構築を前進させているとの懸念も示した。

新型コロナウイルスについては、東南アジアが感染対策と経済回復に取り組む中で、米国のこの地域への経済的関与がますます重要になってくるとした。バイデン政権による東南アジアへの一連のワクチン供与を高く評価する一方、これを米国のリーダーシップ強化に向けた第一歩にすべきであるとも主張した。

米国にとっての課題としては、中国、日本、韓国、EU によるこの地域への積極的な関与や、域内競争相手の台頭により、米国企業が厳しい競争に晒されていることなどを指摘した。また、東南アジアでデジタル経済が急拡大している現状を踏まえ、この分野でのルール作りにも米国が携わる重要性も指摘した。

提言としては、米国の TPP 加盟に向けた道筋を描くこと (第 1 項目)、対東南アジア外交の中で、新型コロナウイルスからの「公平な経済回復」を優先課題に据えること (第 2 項目)、デジタル分野に関する貿易協定を ASEAN と交渉すること (第 3 項目)、駐シンガポール大使や ASEAN 大使の空席状況を終わらせ<sup>2</sup>、人的交流を強化すること (第 4 項目) などを求めた。TPP 加盟に関しては、時間が経過し、参加国が増えるほど (特に中国が加盟した場合)、米国の加盟が難しくなると指摘した。また、デジタル分野の貿易協定に関しては、日米デジタル貿易協定 (2020 年 1 月発効) が良き先例になるとした。

<sup>2</sup> 駐シンガポール大使に関しては、バイデン大統領によって指名 (2021 年 7 月) されたジョナサン・カプラン (Jonathan Kaplan) 氏が、連邦議会上院の承認 (同年 11 月) を経て、就任した (同年 12 月)。

#### 4 マイケル・ソボリク氏

ソボリク氏は、米国と中国の狭間で、東南アジア各国が戦略的自律性の確保を目指していることや、米国の信頼性に対する東南アジア諸国の疑念が、米国の対東南アジア政策を難しくしていることを指摘した上で、今後の展望について見解を示した。

米国に対する疑念については、①ベトナムからの撤退（1970年代）、②アジア金融危機への対応（1990年代）、③中国の軍事拠点化（南シナ海）に対する受け身の姿勢（2010年代）といった米国の過去の行動が、主な原因になっているとした。例えば、南シナ海の問題に関しては、習近平国家主席が米国との約束に反して軍事拠点化を進めたにもかかわらず、米国の対応が遅く、かつ不十分なものであったことが、東南アジア諸国の対米不信につながったとした。

今後の展望については、米国が過去の失敗から学び、前向きな動きも見られるようになっていくと指摘した。具体的には、日本が提唱した「自由で開かれたインド太平洋（Free and Open Indo-Pacific: FOIP）」の構想が、米国により採用・応用され、他の同盟国・パートナー国にも支持を広げたことを、前向きな動きであると評価した。また、メコン川流域5か国と米国が協議する枠組み「メコン・米国パートナーシップ」についても、有意義なものであると評価した。

さらに、クアッドと AUKUS（米英豪安全保障協力）については、中国との競争を進める上で重要なものであり、東南アジア諸国にも利益をもたらすものであると評価する一方、地域の問題が ASEAN の枠外で議論される危険性や、ASEAN 内の足並みの乱れを悪化させるリスクがあることにも注意を払うべきであるとした。その上で、ソボリク氏は、ASEAN の利益に配慮するよう他の構成国に呼びかけることや、ASEAN が抱く懸念に非正規ルートで対応することなどが、信頼醸成につながり得ると指摘した。